



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6396 URL http://www.unozawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼 経理部長 (氏名) 田村 博 (TEL) 03-3759-4191
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,278	16.8	90	102.3	84	116.5	112	634.4
28年3月期	4,518	11.2	44	—	38	—	15	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.21	—	7.1	1.2	1.7
28年3月期	1.39	—	1.0	0.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,951	1,610	23.2	145.73
28年3月期	6,723	1,521	22.6	137.67

(参考) 自己資本 29年3月期 1,610百万円 28年3月期 1,521百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1	△135	△39	1,356
28年3月期	38	△84	△59	1,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	19.6	1.24
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期の期末配当予想については未定です。

(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	8.6	70	—	60	—	40	—	3.62
通期	5,400	2.3	150	66.7	140	66.7	100	△10.7	9.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,200,000 株	28年3月期	11,200,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	151,189 株	28年3月期	150,384 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,049,438 株	28年3月期	11,049,616 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度(当期)におけるわが国経済は、企業収益に改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方家計部門でも雇用環境の改善持続などを背景に個人消費に回復の兆しが見られるものの、依然として実質所得の改善が鈍く、力強さを欠いております。海外の政治情勢に不透明感を残していることも併せて、国内外の経済先行きに対する警戒感から、依然として国内企業での設備投資は維持・更新投資に抑えるやや慎重な姿勢が続いております。

このような経営環境のもと、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連向け真空ポンプやメンテナンス部門を中心に売上を伸ばし、当社の業績は売上高5,278百万円(前年同期比16.8%増)となりました。損益面におきましては、原価低減等の生産性向上策および固定費の抑制に努めた結果、営業利益90百万円(前年同期比102.3%増)、経常利益84百万円(前年同期比116.5%増)、当期純利益112百万円(前年同期比634.4%増)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

①製造事業

当期におきましては、引き続き真空ポンプ・送風機ともに順調に出荷が進んだことに加え、部品・修理も伸長し、売上高は前年同期比728百万円(18.4%)増加の4,690百万円となり、損益面におきましては、26百万円改善、セグメント損失335百万円となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは2,776百万円(前年同期比22.1%増)、送風機・圧縮機は682百万円(前年同期比24.9%増)、部品および修理は1,226百万円(前年同期比9.2%増)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、真空ポンプと送風機が売上を伸ばし819百万円(前年同期比61.8%増)となりました。

②不動産事業

10~20年単位の大型改修工事に伴う費用増はあったものの、オフィス市況の改善による増収効果により、売上高588百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益425百万円(前年同期比4.7%増)の計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、受取手形及び売掛金の増加を主因として227百万円増加しました。

負債は、支払手形の増加を主因として138百万円増加しました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として88百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて177百万円減少し、1,356百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費178百万円、たな卸資産の減少75百万円、仕入債務の増加91百万円、売上債権の増加476百万円等により、1百万円の資金の減少（前年同期は38百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出149百万円等により、135百万円の資金の減少（前年同期比では51百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入936百万円、長期借入金の返済による支出975百万円等により、39百万円の資金の減少（前年同期比では19百万円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	22.2	24.3	22.9	22.6	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	24.2	30.9	29.6	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	72.1	9.6	△325.0	74.2	△1,488.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	6.7	△0.2	0.9	△0.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

国内景気の緩やかな回復、企業の生産設備投資に対する慎重姿勢が続く中、競争も激しさを増すものと思われます。このような状況の中、新生産管理システムの活用などに挙げられる徹底した品質管理・コスト削減、効率的な生産体制の実現により、国内外での顧客開拓・用途開発を進めるとともに、修理等のアフタービジネスの強化および顧客満足度の向上をめざし、受注量の確保・販売拡大に努めてまいります。また、品質および納期管理の徹底を図ることにより、競争力向上と原価低減に努めることで増収・増益（赤字幅縮小）を見込んでおります。

不動産事業におきましては、大型改修工事も一巡したことから、売上・利益ともに安定的に推移するものと予想しております。

次期の業績予想につきましては、売上高5,400百万円、営業利益150百万円、経常利益140百万円、当期純利益100百万円を計上する見込みであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。なお、剰余金の配当等につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社は、平成25年3月期以降、誠に遺憾ながら無配を継続しておりました。この度、第125期の業績と今後の経営環境を総合的に勘案した結果、平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり2円として定時株主総会に付議させていただく予定です。

次期の配当につきましては未定としておりますが、今後も確実に収益を確保できるよう経営基盤と財務体質の強化に努め、安定した配当の実施をめざしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,973	1,356,699
受取手形	913,679	1,329,128
売掛金	736,885	809,836
仕掛品	561,501	472,682
原材料及び貯蔵品	282,610	296,343
前渡金	6,176	193
前払費用	13,720	12,942
繰延税金資産	-	41,614
未収入金	3,380	3,239
その他	1,879	2,325
貸倒引当金	-	△3,538
流動資産合計	4,053,806	4,321,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,732,325	3,793,460
減価償却累計額	△2,273,398	△2,362,470
建物(純額)	1,458,927	1,430,989
構築物	15,621	17,392
減価償却累計額	△2,978	△4,734
構築物(純額)	12,642	12,657
機械及び装置	874,533	858,488
減価償却累計額	△820,929	△804,404
機械及び装置(純額)	53,604	54,084
車両運搬具	19,000	18,720
減価償却累計額	△18,953	△16,803
車両運搬具(純額)	46	1,916
工具、器具及び備品	722,825	767,823
減価償却累計額	△671,952	△729,812
工具、器具及び備品(純額)	50,872	38,011
土地	631,643	631,643
有形固定資産合計	2,207,736	2,169,302
無形固定資産		
ソフトウェア	6,248	6,666
ソフトウェア仮勘定	-	33,566
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	7,319	41,303
投資その他の資産		
投資有価証券	374,108	339,837
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	29,842	28,432
破産更生債権等	9,070	9,037
長期前払費用	789	937
差入保証金	5,977	6,006
生命保険積立金	43,018	43,022
貸倒引当金	△9,070	△9,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産合計	454,904	419,404
固定資産合計	2,669,960	2,630,010
資産合計	6,723,767	6,951,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	714,406	839,021
買掛金	250,966	217,683
短期借入金	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	916,416	896,752
未払金	88,121	112,605
未払費用	53,808	55,443
未払法人税等	24,079	29,211
前受金	65,233	57,665
預り金	7,812	8,164
賞与引当金	64,697	64,342
設備関係支払手形	42,755	49,276
その他	8,768	3,685
流動負債合計	2,269,065	2,365,852
固定負債		
長期借入金	1,894,236	1,874,053
繰延税金負債	85,202	56,116
退職給付引当金	471,013	517,899
役員退職慰労引当金	129,640	131,020
長期預り保証金	353,383	396,375
固定負債合計	2,933,475	2,975,464
負債合計	5,202,540	5,341,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	267,843	380,703
利益剰余金合計	267,843	380,703
自己株式	△28,785	△28,926
株主資本合計	1,327,989	1,440,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,237	169,454
評価・換算差額等合計	193,237	169,454
純資産合計	1,521,227	1,610,161
負債純資産合計	6,723,767	6,951,478

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,518,333	5,278,436
売上原価		
当期製品製造原価	3,723,792	4,357,198
不動産事業売上原価	149,259	162,307
売上原価合計	3,873,052	4,519,505
売上総利益	645,281	758,930
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	87,573	103,325
旅費及び交通費	18,918	16,898
役員報酬	65,250	64,440
給料及び手当	185,427	206,974
賞与引当金繰入額	13,036	14,754
福利厚生費	47,933	52,356
退職給付費用	14,901	15,072
役員退職慰労引当金繰入額	8,520	8,880
租税公課	17,108	19,784
通信費	6,379	7,895
支払手数料	63,570	59,430
減価償却費	9,214	12,118
研究開発費	27,624	10,845
その他	34,984	75,427
販売費及び一般管理費合計	600,442	668,204
営業利益	44,839	90,725
営業外収益		
受取利息	624	453
受取配当金	6,948	7,695
受取保険金	2,642	301
助成金収入	11,060	4,129
受取賃貸料	6,000	6,000
受取補償金	6,250	5,845
その他	5,794	7,460
営業外収益合計	39,320	31,886
営業外費用		
支払利息	42,020	36,055
その他	3,220	2,299
営業外費用合計	45,240	38,355
経常利益	38,920	84,256
特別利益		
固定資産売却益	3,374	7,009
特別利益合計	3,374	7,009
特別損失		
固定資産除却損	0	793
特別損失合計	0	793
税引前当期純利益	42,294	90,472
法人税、住民税及び事業税	26,927	33,233
過年度法人税等	-	4,593
法人税等調整額	-	△60,214
法人税等合計	26,927	△22,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,367	112,859

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	785,000	303,930	303,930	252,475	252,475	△28,785	1,312,621	197,916	197,916	1,510,537
当期変動額										
剰余金の配当				—	—		—			—
当期純利益				15,367	15,367		15,367			15,367
自己株式の取得						—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△4,678	△4,678	△4,678
当期変動額合計	—	—	—	15,367	15,367	—	15,367	△4,678	△4,678	10,689
当期末残高	785,000	303,930	303,930	267,843	267,843	△28,785	1,327,989	193,237	193,237	1,521,227

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	785,000	303,930	303,930	267,843	267,843	△28,785	1,327,989	193,237	193,237	1,521,227
当期変動額										
剰余金の配当				—	—		—			—
当期純利益				112,859	112,859		112,859			112,859
自己株式の取得						△141	△141			△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△23,783	△23,783	△23,783
当期変動額合計	—	—	—	112,859	112,859	△141	112,718	△23,783	△23,783	88,934
当期末残高	785,000	303,930	303,930	380,703	380,703	△28,926	1,440,707	169,454	169,454	1,610,161

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,294	90,472
減価償却費	166,000	178,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	3,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,649	△355
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,833	46,886
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,520	1,380
受取利息及び受取配当金	△7,573	△8,148
支払利息	42,020	36,055
固定資産除却損	0	793
固定資産売却損益 (△は益)	△3,374	△7,009
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,114	△476,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,376	75,086
その他の資産の増減額 (△は増加)	508	5,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,606	91,331
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,478	24,476
小計	79,774	62,749
利息及び配当金の受取額	7,609	8,161
利息の支払額	△42,123	△35,721
法人税等の支払額	△9,378	△37,093
法人税等の還付額	2,453	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,334	△1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,525	△149,687
有形固定資産の除却による支出	-	△545
有形固定資産の売却による収入	7,911	-
無形固定資産の取得による支出	△3,657	△29,516
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,865	1,460
預り保証金の返還による支出	△3	△4,987
預り保証金の受入による収入	74,058	47,980
その他	307	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,043	△135,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	-
長期借入れによる収入	1,046,000	936,000
長期借入金の返済による支出	△905,300	△975,847
自己株式の取得による支出	-	△141
配当金の支払額	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,301	△39,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,010	△177,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,983	1,533,973
現金及び現金同等物の期末残高	1,533,973	1,356,699

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,962,247	556,086	4,518,333	—	4,518,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,962,247	556,086	4,518,333	—	4,518,333
セグメント利益又は損失(△)	△361,987	406,827	44,839	—	44,839
セグメント資産	3,228,331	1,495,807	4,724,138	1,999,628	6,723,767
その他の項目					
減価償却費	114,728	51,272	166,000	—	166,000
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	119,044	49,137	168,181	—	168,181

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,690,258	588,177	5,278,436	—	5,278,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,690,258	588,177	5,278,436	—	5,278,436
セグメント利益又は損失(△)	△335,144	425,870	90,725	—	90,725
セグメント資産	3,628,193	1,495,219	5,123,413	1,828,064	6,951,478
その他の項目					
減価償却費	125,324	50,830	176,154	2,362	178,517
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	129,305	49,526	178,831	654	179,486

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	137円67銭	145円73銭
1株当たり当期純利益金額	1円39銭	10円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	15,367	112,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,367	112,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,049	11,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

	前 期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		当 期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで		対前期比増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
製 造 事 業						
製品別						
真空ポンプ	2,274,041	50.3	2,776,014	52.6	501,973	22.1
送風機・圧縮機	546,546	12.1	682,393	12.9	135,847	24.9
部品及び修理	1,123,549	24.9	1,226,990	23.2	103,441	9.2
そ の 他	18,110	0.4	4,860	0.1	△13,250	△73.2
製造事業計	3,962,247	87.7	4,690,258	88.9	728,011	18.4
内(輸出品※)	(506,361)	(11.2)	(819,520)	(15.5)	(313,158)	(61.8)
不 動 産 事 業	556,086	12.3	588,177	11.1	32,090	5.8
合 計	4,518,333	100.0	5,278,436	100.0	760,102	16.8

(注) ※の輸出品構成比率は売上高合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製 造 事 業	受 注 高			受 注 残 高		
	前 期	当 期	対前期比増減	前 期	当 期	対前期比増減
製品別						
真空ポンプ	2,285,232	2,738,612	453,379	487,466	450,065	△37,401
送風機・圧縮機	641,934	552,690	△89,244	367,631	237,928	△129,703
部品及び修理	1,169,603	1,281,240	111,636	157,110	211,359	54,249
そ の 他	10,610	7,759	△2,851	0	2,899	2,899
合 計	4,107,381	4,580,302	472,920	1,012,209	902,252	△109,956